

衆議院予算委員会ニュース

【第210回国会】令和4年10月17日（月）、第2回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・岸田内閣総理大臣、寺田総務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、河野国務大臣、秋葉国務大臣、小倉国務大臣、山際国務大臣、高市国務大臣及び岡田国務大臣並びに参考人に基本的質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者) 萩生田光一君（自民）、伊藤達也君（自民）、牧島かれん君（自民）、宮崎政久君（自民）、小林鷹之君（自民）、高木陽介君（公明）、岡田克也君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）、山井和則君（立憲）、大西健介君（立憲）、藤岡隆雄君（立憲）

(質疑者及び主な質疑事項)

萩生田光一君（自民）

(1) 安全保障政策

ア 我が国への武力攻撃に対する反撃能力の保有に向けた岸田内閣総理大臣の決意

イ GDP比2%に向けて防衛予算を増額し、必要な防衛力を整備することについての岸田内閣総理大臣の覚悟

ウ 海上保安庁と海上自衛隊が武力攻撃事態を想定した相互連携のための共同訓練の実績

エ 武力攻撃事態における防衛大臣による海上保安庁の統制

a これまでの統制訓練実施の有無

b 統制の要領の存否

オ 国内防衛産業の基盤強化のための調達契約の利益率の改善や日本版FMS創設などの取組についての浜田防衛大臣の見解

カ 軍事分野でのイノベーション加速のためのデュアルユース技術の取り込み拡大の必要性

キ 自衛隊員の処遇改善及び自衛隊施設の強靱化の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

(2) 人づくり、人への投資

ア 教員への投資

a 長時間労働の規制や処遇改善等の教師への投資の重要性についての岸田内閣総理大臣の見解

b 専科教員の増員等、小学校教員の処遇改善に向けた政府における現在の検討状況

イ 東京23区内の大学の収容定員規制緩和の必要性

ウ 構造的な賃上げのための政策パッケージの一つであるリスキリング支援について、岸田政権が目指す具体的な内容

伊藤達也君（自民）

(1) 物価の安定と金融政策の課題

ア 今後の物価の推移について黒田参考人の見解

イ 日銀総裁人事に関する岸田内閣総理大臣の基本的な考え方

(2) 地域発の付加価値創出及び投資拡大を新しい資本主義における成長戦略の中に打ち込んでいくとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解

(3) 総合経済対策と中小企業

ア 自由民主党政務調査会中小企業・小規模事業者政策調査会のとりまとめた「中小企業支援緊急パッケージ」における「未来を創る過剰債務克服プラン」に対する岸田内閣総理大臣の見解

イ 低い価格転嫁率についての岸田内閣総理大臣の見解及び転嫁対策の成果を上げる方策

ウ 中小企業に対して複数年度にわたる強力な支援を行う必要性

牧島かれん君（自民）

- (1) アジャイル型政策形成についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) リスキリング及びジョブ型雇用を進めるに当たっての情報提供について加藤厚生労働大臣の方針
- (3) IT補助金等、中小企業のDX支援を強化する必要性
- (4) マスクの着用ルールについて岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 女性活躍推進交付金等、女性起業家支援の必要性
- (6) 子ども政策
 - ア 送迎バスの安全装置設置に当たっての国による財政支援の必要性
 - イ 政府の責任において、来年夏までに全ての送迎バスに安全装置を設置する必要性
- (7) デジタル政策推進に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (8) マイナンバー制度
 - ア マイナ保険証のカードリーダーの普及状況及びマイナ保険証のメリット
 - イ よりきめ細やかな支援を実現する上でのマイナンバー制度の今後の在り方

宮崎政久君（自民）

旧統一教会関係

- ア 同問題に対する岸田内閣総理大臣の受け止め及び今後の対応方針
- イ 宗教法人法に基づく報告徴収及び質問権行使を行うことの確認
- ウ 報告徴収及び質問権行使に当たり明確な基準を設ける必要性についての永岡文部科学大臣の見解
- エ 「旧統一教会」問題関係省庁連絡会議が打ち出した総合法律支援体制の充実強化に関する具体的な取組内容
- オ 現行法によって被害者が救済されるケース及び消費者庁の「靈感商法等の悪質商法への対策検討会」報告書（10月17日公表）が提言する法整備及び今後の政府の対応

小林鷹之君（自民）

- (1) ロシアのウクライナ侵略を受けて我が国がロシアに対して取った制裁措置の効果及びそれに伴う我が国が被るダメージの想定
- (2) 国家安全保障戦略を新たに策定する必要性及びそれが目指す防衛力並びに必要となる人材・装備等についての浜田防衛大臣の見解
- (3) 今後DXによる電力の大量消費も見込まれる中、電源割合の妥当性などエネルギーの安定供給の在り方に関する西村経済産業大臣の見解
- (4) 有事における国民の食料確保など食料安全保障をめぐる野村農林水産大臣の見解
- (5) 経済安全保障
 - ア 国の経済インテリジェンス部局と民間企業との連携の仕組み等に加えて国による人材育成が必要との認識に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ セキュリティクリアランスの導入に関する高市国務大臣の認識及び法整備に向けての見解

高木陽介君（公明）

- (1) 物価高騰対策
 - ア 電気料金の負担軽減及び引下げ目標

- イ 岸田内閣総理大臣が表明した都市ガス料金の負担軽減の具体策
- (2) 子育て・教育支援
 - ア ライフステージや子どもの年齢に応じた支援の拡充についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 子ども関連予算倍増の目標時期
 - ウ 他年齢と比較し公的支援が手薄になっている0～2歳児への支援の必要性
 - エ 子どもの医療費助成を拡充する必要性
 - オ ライフイベントに応じた奨学金の減額返還制度への見直しに向けた永岡文部科学大臣の見解
 - カ 有利子奨学金の利子を国負担とすべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 旧統一教会関係
 - ア 悪質な勧誘による寄附を規制する立法の検討等被害の防止に万全を期す必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ いわゆる宗教二世の問題への取組についての岸田内閣総理大臣の姿勢
- (4) こどもみらい住宅支援事業の延長等省エネ住宅支援の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
 - ア 同対策の加速化、深化の必要性
 - イ 予防保全型のインフラメンテナンスへの転換の必要性
 - ウ 同対策後も防災・減災、国土強靱化を安定的・着実に進めるための実施計画等の必要性
- (6) 円安・インバウンド
 - ア 訪日外国人旅行者の消費額年間5兆円超を達成するための具体策
 - イ 今後本格化する中小企業に対するコロナ禍における無利子無担保融資の返済への対応

岡田克也君（立憲）

- (1) 内閣と国会の関係
 - ア 国会の議論のベースとなる公文書の扱い、事実に反する国会答弁及び国会で確認された法律解釈の変更の試みについての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 国会法改正案（臨時会召集要求書提出から20日以内に召集を義務づけ）
 - a 同法案を議論する必要性
 - b 召集までの適正な期間を定める必要性
 - c 同法案について棚上げすることなく議論することの岸田内閣総理大臣への確認
 - ウ 予備費
 - a 来年度予算では巨額の予備費計上に歯止めをかける必要性
 - b 憲法85条の規定にかかわらず、予備費として巨額な予算を政府が勝手に使うことについての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 安全保障
 - ア 自治体におけるシェルターを確保する仕組みの再構築の必要性及び核シェルターの確保について有識者会議で議論する必要性
 - イ 朝鮮半島有事や台湾有事の際に在外邦人を無事に移動させる準備の有無及び外国人避難民を国内に受け入れる体制の確認
 - ウ 原子力発電所に対するミサイル攻撃のリスク
 - a 原子力発電所がミサイル攻撃の標的となった場合の対応
 - b 電力確保のため同リスクがある原子力発電所を再稼働させることについて国民に説明する必要性
 - c エネルギーではなく安全保障の議論の中で取り上げる必要性
 - d ミサイル攻撃が来ないと考えずに当該リスクについて取り組む必要性
 - エ テロ対策等の観点からも使用済み燃料を早く乾式キャスクに移すことを法律で義務づける必要性

(3) 台湾海峡問題

- ア 中国の台湾への武力行使及び台湾独立に関する岸田内閣総理大臣の基本的な考え方
- イ 台湾独立を支持しないと言及しない理由

逢坂誠二君（立憲）

(1) 故安倍晋三国葬儀

- ア 国葬の在り方の検討に当たり、現行法制下での国葬実施の適法性及び故安倍晋三国葬儀の実施プロセスを検証する必要性
- イ 経費の確定値が速報値から増加する可能性及び確定値の公表時期

(2) 物価高騰対策

- ア 補正予算の編成時期の妥当性
- イ 物価高を招いている日本独特の要因
- ウ 円安是正が困難である理由
- エ 円安是正に向けた対応の可否
- オ 経済対策・補正予算に野党の提案を盛り込む必要性についての岸田内閣総理大臣の受け止め

(3) 寺田総務大臣の政治資金

- ア 寺田総務大臣が代表を務める政党支部等から同大臣の配偶者に対する賃料支払
 - a 政治資金から事務所賃料を支出する場合のルールの有無
 - b 迫田総務大臣秘書官の業務内容
 - c 配偶者の確定申告書及び不動産所得収支内訳書の提出の必要性
- イ 寺田総務大臣の政治団体の事務所がある千代田区及び杉並区の物件の使用実態
- ウ 上記イの杉並区の物件に迫田総務大臣秘書官が居住しているかの確認
- エ 政治資金監査報告書において「作業スペースの不足により円滑な政治資金の監査の実施が困難である」と意見が付されている物件に事務所を置き、政治資金から賃料を支出することの是非
- オ 政治団体「以正会」が支出した人件費
 - a 迫田総務大臣秘書官が取材に対し、同団体は源泉徴収を行っていない、脱税みたいなものである旨述べたことについての事実確認
 - b 給与を支給している秘書等へ請負報酬を上乗せ支給していないことの確認
 - c 「以正会が源泉徴収の事務手続きを懈怠していた」旨の文書の作成者

(4) 旧統一教会に対する宗教法人法上の質問権行使による調査の期間及び関連団体に対する調査の必要性

山井和則君（立憲）

旧統一教会関係

- ア 高額献金を行った信者の元家族が自身の顔や名前を公開して旧統一教会の実態を訴える現状についての岸田内閣総理大臣の見解
- イ 宗教法人法に基づく質問権を行使する際に調査期限を定める必要性及び調査が終了する目途
- ウ 献金した本人に代わり家族による返金請求を認める規定や悪質な献金勧誘に対し刑事罰を科す規定を含む被害者救済のための立法の必要性
- エ 上記ウの今国会中の実現に向けての岸田内閣総理大臣の決意
- オ 悪質な高額献金の被害者等と岸田内閣総理大臣が直接会って被害の実態に耳を傾ける必要性

大西健介君（立憲）

- (1) 岸田内閣総理大臣が10月15日に表明した円安メリットを生かす1万社支援
 - ア 発言の趣旨
 - イ 現在の円安水準が長期に継続する前提の妥当性
- (2) 旧統一教会関係
 - ア 旧統一教会（世界平和統一家庭連合）に対する解散命令請求
 - a 宗教法人法に基づく質問権を行使した結果、解散命令請求を行わない判断となる可能性
 - b 質問権を行使する意味
 - c 公益に資する団体ではないとして自由民主党が関係を絶つとしている団体に対し公益法人として税制上の優遇措置を与え続けることの矛盾
 - d 社会的に問題のある団体に対し解散命令請求を行う必要性
 - イ 旧統一教会が自由民主党の政策に一定の影響を与えた可能性について言及した野田前国務大臣の発言に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 自由民主党の政策決定のプロセスにおける意見交換の相手方に旧統一教会が含まれている可能性
 - エ 10月5日の衆議院本会議における旧統一教会が自由民主党の政策に影響を与えた可能性についての西村智奈美君の質問に対する岸田内閣総理大臣の答弁が事実と異なる可能性
 - オ 山際国務大臣と旧統一教会との関係
 - a 大臣再任後又は報道等による指摘後に旧統一教会との関係を認める姿勢の妥当性
 - b 旧統一教会及び関連団体の海外における会合に参加した記憶の有無
 - c 反日的な教理を有する団体に対する違和感の有無
- (3) 山際国務大臣の政治資金
 - ア 自由民主党神奈川県第十八選挙区支部から支出を受けている二十一世紀株式会社の株式の全てを山際国務大臣が保有していることの確認
 - イ 政党交付金を自らの会社に環流している認識の有無
 - ウ 同社の代表取締役と山際国務大臣との関係
 - エ 事務所スタッフとして給与を受けている者が代表取締役を務める会社に原稿作成料等を支払っていることの妥当性
- (4) 山際事務所内で同社代表取締役を務める者が旧統一教会の窓口となっていたとの指摘についての事実の確認

藤岡隆雄君（立憲）

- (1) 秋葉国務大臣の政治資金
 - ア 2017年2月に自由民主党宮城県第二選挙区支部から政治団体である政治経済研究所に対する寄附があったことの確認
 - イ 同政治団体設立前の日付で寄附が行われていることの矛盾
 - ウ 同寄附の日付の確認
 - エ 政治資金収支報告書の訂正の有無及び同寄附に関する領収書を本委員会に提出する必要性
 - オ 同政治団体の代表者が秋葉国務大臣の義兄であること及び所在地が秋葉国務大臣の配偶者の実家であることの確認
 - カ 同政治団体に対する寄附の趣旨及び同政治団体の活動実績
 - キ 同政治団体の活動実績を本委員会に提出する必要性
 - ク 同政治団体解散後の残余の財産の取扱い
 - ケ 上記クを確認の上、本委員会に報告する必要性
 - コ 自由民主党宮城県第二選挙区支部から秋葉国務大臣の配偶者に事務所賃料が支払われていることの確認
 - サ 秋葉国務大臣の配偶者及び母親が賃料収入を確定申告していることの確認

- シ 上記サに関する書類を本委員会に提出する必要性
- ス 政治資金を自身の親族に支出することの道義的問題についての秋葉国務大臣の見解
- (2) 本委員会における寺田総務大臣、秋葉国務大臣及び山際国務大臣の政治資金に関する議論に対する岸田内閣総理大臣の認識
- (3) 岸田内閣総理大臣がリーダーシップをもって政治資金に関する実態を明らかにする必要性
- (4) 内閣総理大臣秘書官の人事を見直す必要性